

一九四三年アメリカ・ユダヤ人会議をめぐる政治過程：ホロコーストとユダヤ・コモンウェルス

池田，有日子

関西大学：非常勤講師，京都大学地域研究統合情報センター：研究員

<https://doi.org/10.15017/20591>

出版情報：法政研究. 78 (3), pp.453-491, 2011-12-20. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：



一九四三年アメリカ・ユダヤ人会議をめぐる政治過程

——ホロコーストとユダヤ・コモンウェルス——

池 田 有 日 子

はじめに

第1章 一九四三年秋のアメリカ・シオニズム運動をめぐる状況

第1節 ナチによるユダヤ人大量虐殺

第2節 反対勢力の動向——「ジュダイズムのためのアメリカ会議」と「バーグソン・グループ」——

第3節 アメリカ・ユダヤ人委員会との交渉

第2章 アメリカ・ユダヤ人会議開催に向けて

第1節 アメリカ・ユダヤ人会議の呼びかけと非・反シオニストへの対応

第2節 パレスチナ・アラブ人問題の浮上

第3節 バミューダ会議

第4節 アメリカにおける修正主義派の活動

第5節 アメリカ・ユダヤ人会議に向けたシオニストの草稿

第3章 アメリカ・ユダヤ人会議開催とその後

第1節 アメリカ・ユダヤ人会議

第2節 アメリカ・ユダヤ人委員会の孤立

おわりに

はじめに

〈本稿の目的〉

一九四三年九月、アメリカの主要なユダヤ系団体が参加したアメリカ・ユダヤ人会議において、「パレスチナにおいてユダヤ・コモンウェルス^②を建設することを支持する」決議が採択された。ここにおいて、アメリカ・シオニズム運動が掲げた「ユダヤ・コモンウェルス建設」という目標に対し、アメリカ・ユダヤ社会がおおよそ同意したといえる。以降一九四八年のイスラエル建国まで、アメリカ・シオニズム運動がアメリカ・ユダヤ社会の政治活動を牽引していくこととなるのである。^③

しかし、このことは決して「当然の成り行き」などというものではなかった。一九四〇年代に至るまで、アメリカ・ユダヤ社会においてユダヤ人国家建設を目指すシオニズム運動は、「二重の忠誠を疑われる」「反ユダヤ主義を助長する」「シオン（実際の土地としてはパレスチナ）への帰還を強制される」「アラブ人が多数を占めるパレスチナにおけるユダヤ人国家の建設は（多数者支配としての）民主主義に反する」などとして、強い批判にさらされる「マイノリティ」的な存在でしかなかったのである。

では、なぜ、この時期に、そのアメリカ・ユダヤ社会でシオニズム運動が広範な支持を集めるに至ったのか。本稿では、その過程を、当時の歴史状況や諸団体間の権力関係に着目して明らかにしていきたい。

〈問題の所在〉

アメリカ・ユダヤ人会議開催の約一年半前の一九四二年五月、ニューヨークでビルトモア会議（正式名称「特別シオニスト会議」*The Extraordinary Zionist Conference*）が開催され、シオニズム運動が「パレスチナにおけるユダヤ・コモンウェルスの建設」という目標を初めて公に掲げ、一大転機を迎えた。

シオニズム運動は、一八九七年の第一回シオニスト会議で「シオニズムは、ユダヤ民族のために、公に承認され、法によって保証された、ユダヤ民族のためのパレスチナの郷土を、確保するよう努めるものである」とする『バーゼル綱領』が採択されたことをもって、本格的なナシヨナリズム運動として始動した。

しかし、シオニズム運動のナシヨナリズム運動としての基盤は著しく脆弱なものであったのである。

第一に、領土・国家建設の正当性という観点からすると、パレスチナの住民の圧倒的多数はアラブ人であり、ユダヤ民族郷土・ユダヤ人国家をそこに建設する基盤・正当性は極めて弱かった。こうした脆弱性を克服するため、創始者テオドール・ヘルツル（Theodor Herzl: 1860-1904）を初め、シオニズム運動は大国の支持・支援獲得を求めていったのである。シオニズム運動は、大国の警戒心を惹起しないという観点から「主権」を示唆する「国家（state）」という用語の使用をずっと避けていた。

第二に（本稿においてはこの点が重要であるが）シオニズム運動が主体・対象としたユダヤ人は世界各地に離散しており、アメリカや西欧諸国などユダヤ人の同化や、社会的上昇が可能などころでは、ユダヤ人は居住国家に強い政治的帰属意識・忠誠を抱くものが多かった点である。シオニズム運動は、ユダヤ・ナシヨナリズムとして原理的には彼らも

「ユダヤ・ネーション」として包摂する指向性を有していたが、彼らの運動への支持（最低でも反対されないこと）がなければ「一部の」「突出した」運動にとどまることになり、ユダヤ・ナショナリズムとしてのイデオロギーが破たんしてしまうという葛藤を抱えていたのである。この点からも、シオニズム運動は彼らの警戒や反対を引き起こす「国家」という用語を公に掲げることを従来避けていたのである。

一九一七年にイギリス政府が『バルフォア宣言』を発表して、イギリスがパレスチナにおけるユダヤ・ナショナル・ホーム建設を支援することを約束し、一九二〇年にはイギリスのパレスチナ委任統治が開始され、シオニズム運動はイギリスの保護のもとユダヤ民族郷土の建設を具体化していくこととなった。

しかし、現実にはパレスチナの住民の圧倒的多数はアラブ人であり、当然のように彼らはシオニズム運動に反発し、一九三六年には「アラブの大蜂起」と呼ばれる反シオニズム闘争を起こして、それはパレスチナ全土を巻き込む大規模な暴力的衝突へと発展した。このパレスチナにおけるアラブ人とユダヤ人の対立に対応するために、イギリス政府はピール調査委員会を派遣するが、委員会は「対立の調停は不可能」という判断のもと、パレスチナを分割しアラブ人国家とユダヤ人国家を建設することを提案した。この提案はアラブ人側からもシオニスト側からも反発されまたイギリス国内でも反対されたため結局却下されたものの、イギリスが「ユダヤ人国家」を提示したことは以降シオニズム運動が国家建設に向けた動きを本格化させる一つの契機となった。

イギリス政府は一九三九年にアラブ人側代表とユダヤ人側代表を招待してロンドンで円卓会議を開催するものの何らの合意にも至らず、一九三九年五月にパレスチナへのユダヤ移民を制限、最終的には事実上停止させる「マクドナルド白書」を発表し、「バルフォア宣言」を事実上無効化した。イギリスとの交渉により目標を実現しようとしていた運動指導者ワイズマン（Chaim Azriel Weizmann: 1874-1952）⁽⁴⁾を中心と展開されていたシオニズム運動の従来の戦略は事実上破綻してしまったのである。

新たな対応、戦略を構築する必要を迫られたシオニズム運動指導部は、ベン・グリオン (David Ben-Gurion: 1886-1973 初代イスラエル首相) を中心にその活路を「アメリカ」に求めるようになり、指導者自らが幾度もアメリカに渡りようになった。

しかし、先述したように、従来アメリカ・ユダヤ社会においてシオニズム運動は「二重の忠誠を疑われる」「反ユダヤ主義を助長する」などとして、とりわけ同化の進んだドイツ系ユダヤ人から反発を受けていたのである。それを理解していたベン・グリオンは、当初大々的なキャンペーンを行うことは避け、アメリカ・シオニスト団体に対し「ユダヤ軍創設」「ユダヤ人国家建設」に向けた世論動員を行うよう内々での説得を試みた。

当初は、シオニストですら「ユダヤ軍創設」や「ユダヤ人国家」などといった、ユダヤ・ナショナリズムを顕著に打ち出す路線には抵抗を示していたが、一九四一年五月二九日、イギリスのイーデン外相 (Anthony Eden: 1897-1977) が「アラブの大統一」という案を全面的に支援することを内容とする声明を発表したり、ヨーロッパにおけるユダヤ人虐殺のニュースがアメリカにも入ってくるようになったりするなか、ようやく一九四二年五月にビルトモア会議開催に至り、「ユダヤ・コモンウェルスの建設」という目標を正式に掲げることになったのである。

これを受けアメリカ・シオニスト指導部は、アメリカ・ユダヤ社会から広範にこの「ユダヤ・コモンウェルス」建設への支持を獲得することを目指した。その際、とりわけアメリカ・ユダヤ人委員会 (American Jewish Committee) の動向が重要であった。アメリカ・ユダヤ人委員会とは、一九〇六年の東欧・ロシアでのポグロムを背景に、アメリカにおけるユダヤ人の地位向上とアメリカ国外のユダヤ人支援を目的に設立された団体であり、極めて富裕なドイツ系ユダヤ人によって構成されていた。そのため、アメリカ・ユダヤ社会で強い影響力を有していたと同時に、政府とのつながりも強かった。シオニスト指導部にとって、彼らの支持を獲得できなかったら、「ユダヤ・コモンウェルス建設」への支持がアメリカ・ユダヤ社会の総意であることを示すことは難しいと考えられたのである。

しかしながら、先述したようにドイツ系ユダヤ人のシオニズム運動に対する反発は根強く、まして実際に「ユダヤ・コモンウェルス建設」を掲げることへの彼らの支持を獲得することには大きな困難が存在した。

さらに、アメリカ・シオニズム運動指導部は、明確に反シオニズム運動を掲げる「ジュダイズムのためのアメリカ会議 (The American Council for Judaism、以下ACJ)」やパレスチナから渡米してきた青年を中心とするシオニズム右派の修正主義派^⑦の「バーグソン・グループ」などへも、同時に対応しなければならなかったのである。

以上を前提として、本稿では、当時アメリカ・シオニズムの政治活動の中心であった緊急委員会 (the Emergency Committee for Zionist Affairs)、アメリカ・シオニスト機構指導部 (Zionist Organization of America、以下NOA) の、アメリカ・ユダヤ人委員会、ACJ、バーグソン・グループへの対応や関係に着目しながら、いかなるコンテクストで一九四三年アメリカ・ユダヤ人会議が開催されるに至ったのか、またその帰結はいかなるものであったのかを検証したい。その際、彼らのパレスチナ・アラブ人に関する議論についても射程に入れることとする。

第1章 一九四三年秋のアメリカ・シオニズム運動をめぐる状況

第1節 ナチによるユダヤ人大量虐殺

ちょうどビルトモア会議が開催された一九四二年五月、『ニューヨーク・タイムズ』が「バルカン諸国で一〇万人以上のユダヤ人がナチス・ドイツによつて殺されている」という報告を掲載した。この時期、ナチスによるユダヤ人大量虐殺のニュースは、具体的な数字を伴ってアメリカに入ってくるようになっていたのである^⑧。さらに六月二六日の『ボストン・グローブ』は、アメリカで最初にブンド^⑨の報告を掲載し、「ポーランドにおける組織的な虐殺によりこれまで

に七〇万人以上が殺害されている」として、ナチのユダヤ人の虐殺が従来の「ボグロム」の域を超えた、組織的計画に基づくものであることを示唆した。⁽¹¹⁾そして、六月二十九日には、世界ユダヤ人会議の代表がロンドンで記者会見を行い、一〇〇万人以上のユダヤ人が殺害されていること、こうした殺害がナチの「（ユダヤ人）絶滅計画」に基づくものであることに言及した。⁽¹²⁾七月に入ると『ニューヨーク・タイムズ』は、「ナチはパリにおいてユダヤ人を一斉検挙・おそろく二万人の異邦人が東へ送られる」と報じ、また大規模な絶滅を目的とするワルシャワゲットーからの追放のニュースも報じられていた。⁽¹⁴⁾

こうした状況にあった八月二八日、世界ユダヤ人会議のジュネーブ代表であるリーグナー（Gerhard Riegner）の報告がワイズ（Stephen Samuel Wise: 1874-1949）に渡った。⁽¹⁵⁾それは、ヒトラーがヨーロッパのユダヤ人を組織的に絶滅（annihilate）することを決意し、そのためにガスを使用していることを内容としていた。⁽¹⁶⁾ワイズはルーズベルト政権の国務次官補に救済を要請したが、国務次官補はその情報を公表する前に国務省の確認を待つように主張し、ワイズもこの要請に応じた。

そして、十一月二四日に国務次官補はワイズを国務省に呼びだし、リーグナーの報告の正しさを認めた。ワイズは記者会見を召集して、ついにリーグナーの報告を公表するに至ったのである。⁽¹⁷⁾こうしてアメリカにおいてナチスによるユダヤ人絶滅計画の試みが公式に知られるようになった。

第2節 反対勢力の動向―「ジュダイズムのためのアメリカ会議」と「バーグソン・グループ」―

ナチスのユダヤ人虐殺報道の本格化を背景に、アメリカ・シオニズム運動への支持がアメリカ社会全体において拡大していることに危機感を抱く人々も存在した。そうしたユダヤ教改革派を中心とする人々が、明確な反シオニスト団体

としての「ジュダイズムのためのアメリカ会議 (The American Council for Judaism' 以下ACJ)」を設立したのである。

もともとドイツ系を中心とするユダヤ教改革派の間では、シオニズムに対する警戒感が強く、改革派ラビの団体であるアメリカ・ラビ・中央評議会 (The Central Conference of American Rabbis' 以下CCAR) がすでに一八九七年の年次大会で「ユダヤ人国家を建設しようとするいかなる試みにも反対する」「ユダヤ教は政治的なものではなくナショナルなものでもなく、精神的なもの」とする決議を採択していた。¹⁸⁾ シオニズム運動への反対は第一次世界大戦のときに頂点を迎え、当時のCCARの総裁は「アメリカ・ユダヤ人はアメリカ・ネーションの一部」であるとして、「パレスチナがユダヤ人のホームランドとなるべきとする思想」に対して繰り返し反対を表明していた。¹⁹⁾

しかしバルフォア宣言を経て一九二〇年代になると次第にパレスチナがユダヤ人の文化的宗教的中心になることについては支援するという方向に向かい、さらに一九三〇年代には反ユダヤ主義の激化や改革派の指導権を急進的シオニスト指導者となるシルバー (Abba Hillel Silver: 1893-1963)²⁰⁾ が掌握していったことを背景に、反シオニズム的な立場は和らいでいった。一九三五年の年次大会では、「CCARはシオニズムの問題に対して何らの公的な立場を採らない」という決議が採択され、三七年には一八九七年にシオニズム運動に正式・明確に反対していた『ピッツバーグ綱領』に代えて、新たに『コロンバス綱領』を採択していた。それは「ユダヤ教はイスラエルをその肉体とする魂である」とし、パレスチナに関しては「我々は抑圧された難民の天国というだけでなく、ユダヤ人の文化的精神的生活の中心としてユダヤ・ホームランドの建設を支援することが、すべてのユダヤ人の義務であることを確認する」としていた。しかし、「この決議の採択は、わずかに一票差でなされたものであり、それは改革派ラビの間における根強い反シオニスト感情の存在を示唆していた」とされる。²¹⁾

こうした反シオニスト感情・勢力は、アメリカにおけるシオニズム運動が活発化し、とりわけユダヤ軍創設が提示さ

れると一層強まっていた。四二年一月に開催されたCCAR年次大会において、三三名のシオニスト・ラビによってユダヤ軍創設を支持する決議が提出され六四対三八で採択されたが、一二三名のラビはそれを見越して出席していなかったのである。⁽²³⁾

一九四二年三月一八日、シオニストの影響力に対抗しリベラルなユダヤ人世論の形成を目指した改革派の雑誌『Jewish Advance』の編集長であるウォルゼイ（Wolsey Louis: 1877-1953）は、CCAR大会のユダヤ軍決議の結果について検討するため、他の反シオニスト的な改革派ラビと会合を開いた。彼らは「改革派ユダヤ教の活性化の必要」「ユダヤ・ナシヨナリズムへの反対」に合意し、さらにアトランティック市で改革派運動内における状況を議論するために会議を開催することとした。四月一五日に会議への招待状が発送されたが、それは「ユダヤ教とユダヤ人が世界の危機的状況のなかで直面している問題を議論するため、非シオニスト改革派ラビの会議を開催すること」、「ユダヤ教の人種的でナシヨナリスティックな側面の強調は、ユダヤ人に対しても政治的社会的精神的に（ユダヤ教とは）逆の影響と与えるものである」としていた。⁽²⁴⁾

六月一日に会議が開催され、CCARの前総裁六名を含む三六名のラビが出席した。ここでは、シオニズムに反対するためには組織化の必要があるとして、それを検討するための委員会を創設することが承認された。しかし過激派と穏健派との立場や方向性をめぐる齟齬から声明の発表は遅れ、ようやく八月の第二週に「非シオニスト・ラビによる原則に関する声明」として公表された。それは、「戦後のユダヤ人の権利」を強調し、「ユダヤ人の魂にとつてのパレスチナの重要性とパレスチナのユダヤ人のナシヨナリスティックではない、経済的文化的精神的努力」への支持を表明したうえで、ユダヤ教の普遍性を強調し政治的シオニズムを拒絶するものだった。⁽²⁵⁾ 一月二日に、正式な組織創設に向けた計画を検討するためにフィラデルフィアでウォルゼイの主催する集会が開催され、二月一一日にウォルゼイは「ユダヤ人国家、ユダヤ人の旗、ユダヤ軍に反対」し、「アメリカのユダヤ人大多数の見解を代表」し、「アメリカのユダヤ教にお

ける最も大規模な制度にする」ことを謳った、「ユダイズムのためのアメリカ会議 (American Council for Judaism「ACJ」) の創設を発表した。⁽²⁶⁾

こうして四二年末、アメリカ・シオニズム運動指導部はACJという明確な反対勢力に対応しなければならなくなっていた。それと同時に、彼らは、修正主義派シオニストであるバーグソン・グループの活動に対しても、新たな対応を迫られるようになっていたのである。

バーグソン・グループは、ヨーロッパにおけるユダヤ人大量虐殺という問題が全面的に表面化するようになったこの時期、そのアジェンダを「ユダヤ軍創設」から「ヨーロッパ・ユダヤ人の救済」へとシフトさせた。⁽²⁷⁾ 四二年一月十七日に、彼らはマンハッタン・センタールでラリーを主催し、三〇〇〇人が集結したうえに、議員からも支持を表明する声明が送られ、ギリシャ、ポーランド、オランダ、ユーゴスラビアなどの大使や代表からもメッセージが寄せられた。そして、このラリーは、メディアでも大々的に報道された。⁽²⁸⁾

このように一九四二年秋、自らの管轄外にあつて自らの立場に脅威を与える諸勢力と対抗しなければならない状況でアメリカ・シオニスト指導部がビルトモア宣言を土台にアメリカ・ユダヤ人の「団結」を達成するためには、ACJとの関係をいかなるものにしていくのが一層重要な課題となっていた。

第3節 アメリカ・ユダヤ人委員会との交渉

ACJの支持の獲得は、アメリカ・シオニズム運動指導部にとってのみならず、ワイズマン、ベン・グリオンら世界シオニズム運動指導部にとつても極めて重要な意味を有していた。⁽²⁹⁾ ビルトモア会議直後の五月一二日、緊急委員会は、「(ACJの) ヴェルトハイム (Maurice Wertheim: 1886-1950) に、『ビルトモア会議の決定はシオニストの綱領を構

成する』と伝える書簡を送る」というベン・グリオンの提案を承認して、A J Cとの交渉を本格化させた。⁽³⁰⁾ 六月五日にはベン・グリオンとヴェルトハイムの間で、「委任統治下におけるユダヤ人の権利を守るための統一行動」「無制限のユダヤ移民とその定住を通じたバルフォア宣言の実現」「パレスチナのユダヤ人が多数を形成した場合には、すべての住民が人種や宗教に関係なく平等な権利を享受する自治的なユダヤ・コモンウェルスを建設する」「コモンウェルスの建設は他の国家の市民であるユダヤ人の立場を侵害しない」とする内容の合意が成立した。⁽³¹⁾ ベン・グリオンは、「多数を形成した場合」という留保条件や「自治的なコモンウェルス」といった表現によって、「ユダヤ人国家」を警戒するA J C側に譲歩することで、彼らとの共闘を達成し、アメリカ・ユダヤ人の「団結」をはかろうとしたといえる。⁽³²⁾

これを受けA J Cのパレスチナに関する委員会であるカーズティン委員会が議論を行い、その結果「パレスチナ以外のユダヤ・ナシヨナリズムは、（あくまで）共通の宗教・文化的遺産に基づくものであるべきである」とする、政治的なシオニズムを一切否定する一文を挿入することとした。ベン・グリオンもヴェルトハイムもこの措置を拒否し、結局この時点でシオニズム運動はA J Cとの合意を達成することはできなかった。⁽³³⁾ そのような状況のまま、四二年夏にはA J C内部において反シオニスト勢力が強くなり、シオニストとの合意形成に積極的だったヴェルトハイムは劣勢に置かれ、最終的に一二月五日にカーズティン委員会は、シオニストとの合意に失敗したことを正式に発表したのである。⁽³⁴⁾

しかし、A J Cとの合意達成は失敗したものの、情勢はさらにシオニズム運動の主張への支持拡大を促進するものとなった。ナチのユダヤ人絶滅政策の発表を背景に、一二月五日の『ニューヨーク・タイムズ』は「上院・下院がパレスチナに関する請願で一致」として「六三名の上院議員と一八一名の下院議員がドイツによるユダヤ人の大量殺害に決然としてとりかかること」や「パレスチナにユダヤ民族郷土を回復させるというアメリカの宣言と伝統的な政策を支持する」という共同声明を報じた。⁽³⁵⁾ こうして広くアメリカ社会のなかでユダヤ人虐殺の問題（難民問題）とパレスチナ・ユダヤ民族郷土（ユダヤ人国家）とをリンケージさせる言説が流布するようになっていたのである。

こうしたシオニズムへの支持の拡大を背景に、アメリカ・シオニスト機構の機関誌である『ニュー・パレスチナ』は、その編集記においてA C Jを「裏切り行為」「臆病」「利己主義」として激しく攻撃する、反・反シオニスト・キャンペーンを開始した。⁽³⁶⁾反シオニズム運動を明確に掲げるA C Jの存在そのものが、シオニストの目標・政策に向けたアメリカ・ユダヤ人の「団結」の試みを大きく阻害することはもちろんである。さらにシオニズム運動への従来からの批判の一つである「パレスチナ・ユダヤ人国家は民主主義に反する」という彼らの主張は、⁽³⁷⁾とりわけアメリカ・シオニズム運動にとってはその正当性に関わる重要な問題であった。加えて、パレスチナ・ユダヤ人国家の建設が中東におけるアメリカの権益を損なうことを懸念する国務省にとって、「パレスチナ・ユダヤ人国家は民主主義に反する」という彼らの主張はシオニズム運動の影響力の拡大を防ぎ、最終的にはアメリカの対パレスチナ関連の政策決定過程におけるシオニズム運動の影響力を減じさせる意義があったのである。⁽³⁸⁾そのためアメリカ・シオニスト指導部はA C Jについては徹底的に排除する方針を採用していたといえるが、さらにこうした攻撃はA J Cを初めシオニズム運動に反対もしくは距離をとろうとしていた非シオニスト勢力に対する「脅し」としての側面も有していたと考えられる。

以上のような戦略を前提として、アメリカ・シオニスト指導部は、「パレスチナにおけるユダヤ・コモンウェルス建設」という目標へのアメリカ・ユダヤ社会全体の支持獲得に向けた動きを本格化させていくのである。

第2章 アメリカ・ユダヤ人会議開催に向けて

第1節 アメリカ・ユダヤ人会議の呼びかけと非・反シオニストへの対応

一九四三年一月六日、ブナイ・ブリス (Bnai B'rith: 「契約の息子」) の意。一八四三年に設立されたユダヤ人の互助組

織）総裁モンスキー（Henry Monsky: 1890-1947）⁽³⁸⁾は、「アメリカのユダヤ人は、戦後の講和会議において全ユダヤ人を代表しなければならぬ」「ヨーロッパのユダヤ人の戦後の再建に向けた、アメリカ・ユダヤ人の統一された計画を作成する必要がある」として、三四のユダヤ系全国組織に対し、三週間以内に開催される予定の予備的な集会への参加を呼びかけた。⁽⁴⁰⁾こうした試みの主導権自体はシオニストが掌握していたが、彼らはアメリカ・ユダヤ人社会全体の団結という観点から、シオニスト系団体ではないブナイ・ブリスによって呼びかけるという体裁をとった。⁽⁴¹⁾実際に一九四三年一月二三日から二四日にかけてピッツバーグに七六名のユダヤ人指導者が集結したが、その大部分はシオニストだったのである。⁽⁴²⁾

この予備的会議は、AJCの代表者が参加しないまま、アメリカ・ユダヤ人会議（assembly）の開催を決定した。このアメリカ・ユダヤ人会議は、民主的に選出された五〇〇名の代表が参加することになっており、この五〇〇名のうち一二五議席は各全国組織の代表によって構成され、残りの議席は各地方コミュニティの人口比に基づいてコミュニティで選出される代表者によって構成されることになっていた。つまり、この会議は、AJC抜きでも「パレスチナにおけるユダヤ・コモンウェルス建設」に対しアメリカ・ユダヤ社会全体が支持していることを示しうるよう設定されていたのである。

AJCの側もこのことを認識し「シオニストは、（アメリカ・ユダヤ人）委員会指導部との暫定協定達成の失敗に失望し、ユダヤ・コモンウェルスの要求も含むいわゆるビルトモア綱領のシオニストの最大限計画に対する大衆の支持を獲得するために、可能な限り多くのシオニスト的傾向を持つ組織を掌握する決断をした」として、シオニストとの交渉をAJCの大会後の三一日以降に行う、性急に反応すべきではなくまずはAJC内部における対応を確定することとした。⁽⁴³⁾

そして一九四三年一月三一日に開催されたアメリカ・ユダヤ人委員会第三六回大会では、反シオニストのプロスカー

(Joseph M. Proskauer: 1877-1971) が総裁に選出され、「戦後のユダヤ人の回復にあたって、パレスチナのみに期待することはできない」として、「パレスチナの最終的な将来像をあらかじめ示す定式はない」、「国連のもとでの国際的信託統治が当面は最善の提案」などと、以前に採用していたパレスチナ・ユダヤ・ナショナル・ホームへの共感から後退する決議を採択したのである。そして採択された声明を土台にしてシオニスト組織との交渉を再開する権限を指導部に付託した。⁽⁴⁴⁾

以降モンスキーとAJC総裁プロスカーとの間で交渉が行なわれたが、AJCは、アメリカ政府や他の政府との交渉の権限をもつ擬似政府的なユダヤ人代表機関の設立に反対し、会議の名称をAssemblyからConferenceへ変更するよう要求した。交渉は難航し、三月二六日にプロスカーはモンスキーに対し「AJCはユダヤ人を（アメリカ国民とは）別個の政治的民族集団とするようないかなるプロジェクトにも反対している。American Jewish Assemblyという名称にはそのような含意がある」として、三一日にはAJCはAssemblyに参加しないことを発表した。しかし同時にモンスキーに対して交渉の余地は残してあることを示唆する書簡も送っていた。これを受けて、アメリカ・ユダヤ人会議開催のための執行委員会は、AJCの参加を可能とするために、四月一七日に名称を“America Jewish Conference”へと変更することを決定した。⁽⁴⁵⁾

他方、一九四三年一月五日、ACJの指導者は、すでにシオニスト勢力が勢いを増していたCCARの代表者との間で開かれた会合において、CCARがシオニズムに対して中立であるという内規を採択することを条件に、組織の解体を迫られていた。しかし代表のウォルゼイは解散を拒否し、一八日に開かれた二〇名のラビが集まった会合においても、幾人かの脱退者を出したものの、解散しないことを決定した。そして二月四日にはウォルゼイはCCAR総裁に対し、解散しないままCCARには留まるつもりであることを伝えた。⁽⁴⁶⁾ そうした状況への活路を求めて、ACJはAJCの新総裁となった、反シオニスト的傾向の強いプロスカーとの接触を試みた。⁽⁴⁷⁾ しかし、彼は非公式にはACJへの共感を示

したもの、「個人的にも組織としても援助を与えることはできない」と主張し、A C Jは組織としておおそ孤立状態に陥っていた。⁴⁸

さらにアメリカ・シオニスト指導部の反シオニスト・キャンペーンは、年が明けていよいよ激しさを増した。一月八日の『ニュー・パレスチナ』の編集記は「ユダヤ人が民族であるという思想に対して彼らは反対しているが、彼らはユダヤ人のライフにおいてマイノリティに過ぎない。彼らは時間を戻しユダヤ人を永遠に諸国民の間をさまよう漂流者のままにし、シオンの再生という希望をパレスチナにおいて達成したという偉大な発展を覆そうとしている。彼らは失敗するだろう。彼らは失敗せざるを得ない。なぜなら彼らはすべての事実とユダヤ民族のすべての希望と努力に直面しても、逃避しようとしているからである」と非難する記事も掲載されていた。⁴⁹二月五日にも「反シオニストに対する論理的批判」という記事が掲載され、二月一九日の編集記も「反シオニストは恵まれているために民族の精神と魂が理解できない」などと述べていたのである。⁵⁰

このように、アメリカ・シオニスト指導部は、A J Cに対してはかなりの譲歩したうえでの共闘を、A C Jについては徹底した攻撃によって孤立させる戦略を採用していた。

第2節 パレスチナ・アラブ人問題の浮上

こうしてナチによるユダヤ人絶滅計画公表後の騒然とした状況のなか、「ユダヤ難民の救済」と「パレスチナ・ユダヤ人国家の建設」のリンケージがアメリカ社会全体において自明性を帯びつつあった。それと同時にパレスチナ・アラブ人の問題も従来とは異なる形で取り上げられるようになった。四三年一月に『ネーション』誌は、シオニストの意見を掲載し、それはアメリカがユダヤ人に門戸を開くよう求める一方、「実際にはパレスチナへの大規模な移民がユダヤ

人問題を解決するだろう」と論じ、「パレスチナはアメリカのユダヤ人の安全も保障する。つまり『アメリカが難民を引き受け救済しなければならない』という反ユダヤ主義を刺激するような圧力を減じさせるからである」とも述べていた。さらに、パレスチナにおけるシオニストの発展は土着のアラブ人にも利益をもたらすと従来のシオニストの公式見解を表明し、ユダヤ人はアラブ人よりパレスチナを必要としているという前提で、一定のパレスチナ・アラブ人の立ち退きを擁護した⁽³²⁾。

同時に緊急委員会は、アラブ人との共存をはかる二民族国家案が国務省やリベラルの支持を得ていたことから、それがアジェンダとして浮上することを抑制するために、ハダサー (Hadassah: 女性シオニスト団体。従来はアラブ人との共存を唱える傾向を有していた) と共同でアラブ・ユダヤ関係についての委員会を設立した。この委員会は、優先事項をユダヤ・コモンウェルス内におけるアラブ・ユダヤ関係とし、そのうえで二民族国家案も検討するとしていたが、実際には緊急委員会指導部は二民族国家案を抑制するために自由な討論と調査を制限していた⁽³³⁾。一月二五日のハダサー全国評議会では、「まずはユダヤ・コモンウェルスの枠内におけるアラブ・ユダヤ関係に専心する」として、二民族国家案を公的に排し、さらにハダサーのアラブ・ユダヤ関係委員会は、パレスチナ・アラブ人のアラブ諸国への再定住についても検討していた⁽³⁴⁾。従来、アメリカ・シオニズム運動内でもとりわけパレスチナ・アラブ人との共存を主張し、二民族国家案を支持する傾向が強かったハダサーがこうした方針を採用したのは、ナチによるユダヤ人絶滅政策への戦慄のなか、ユダヤ人の救済を優先させざるを得ないという判断に基づいていたといえる。このようなハダサーの立場は、アメリカ・シオニズム運動というアリーナでパレスチナ・アラブ人との共存を前提とした議論がアジェンダに上る余地がほぼなくなっていたことを示していたと同時に、「パレスチナ・アラブ人のパレスチナ以外への再定住はやむなし」とする当時の大勢の状況を象徴的に示すものでもあったといえる。

そして三月五日の『ニュー・パレスチナ』は、ユダヤ人問題の論理的な解決として、「世界がユダヤ人のパレスチナ

に対する自然な結びつきを承認し、そこにおけるユダヤ人国家創設を支援する」「パレスチナのアラブ人はそこにおける民主主義のもとで自由で平等な市民として留まるかもしれないし、彼らの同意のもと近隣アラブ諸国へ移送されるかもしれない」と、明確なユダヤ人国家の要求とともにパレスチナ・アラブ人の移送について明言した。そして「アラブ人が移民を拒絶した場合には、戦後のユダヤ人の移民によりユダヤ人が多数を形成し、国民投票という方法によって（ユダヤ人）独自の主権が確立しうるまで、（パレスチナを）世界連邦の監督下に置く」と、あくまで主権を保有したユダヤ人国家を建設するというアメリカ・シオニストの方針を提示していたのである。⁵⁵

こうした圧倒的な趨勢に最後の抵抗を示すかのように、従来からパレスチナ・アラブ人との共存を主張していた数少ないシオニストである、ローゼンブラッド（Bernard Rosenblatt）という人物は『コモンウェルスとは何か』というタイトルのもと、以下のような内容の論説を『ニュー・パレスチナ』に発表した。それは、「コモンウェルスとはアン・グロ・サクソンの影響のもと真に社会的に重要な意味を獲得した。それは国家における主権の非生産的な諸権利を強調する代わりに、共通の富を、すべての人々に共通の富を強調するようになったのである」としたうえで、ユダヤ人が移民の管理権を保持するという前提で「その土地のすべての住民に対する保護、すべての人々の政治的市民的権利の保障」を提唱し、「端的に言えば、コモンウェルスという用語は、政治的な民主主義とすべての人々の社会福祉に関する相補的な関心とを必然的に暗示している。このことはシオニストの用語法においてとりわけあてはまる、なぜなら歴史的にみてそれはイスラエルの預言者によって定式化された理想と適合しているからである。ゆえに政治的には、ユダヤ・コモンウェルスの枠内において、パレスチナのアラブ人に宗教的諸権利と同様に社会的諸権利が十分に守られることを保証することが疑いもなく重要なことなのである」と論じていた。⁵⁶

ほとんどのシオニストが「コモンウェルス」を単に「国家」という用語を曖昧化するためだけに使用していたのに対し、ローゼンブラッドは「コモンウェルス」をすべての住民に富を保障するための政治体制として再解釈し、位置づけ

直そうとするものだったといえる。それは、移民の管理権をユダヤ人が保持することによってパレスチナでユダヤ難民を救済することを可能としたうえで、主権を相対化してパレスチナ・アラブ人の政治的権利を保障し、主権を有すユダヤ人国家を目指した場合における「論理的」「合理的」な解決としてのパレスチナ・アラブ人のパレスチナ以外の地への「再定住」「移送」を回避しようとするものだったといえる。

しかし事態は、このような彼の試みもはや全く意味をなさないような状況になっていた。

第3節 バミューダ会議

四三年三月に入ると『ニューヨーク・タイムズ』が、「ポーランドの五つの町でユダヤ人が殺害される」「ブルガリアがユダヤ人を追放」「ナチスに送られたフランスのユダヤ人は消息不明」などとヨーロッパにおけるユダヤ人のさらなる窮状を報じていた。⁽⁵⁷⁾

こうした情勢に対し、三月三十一日には、アメリカの主要なユダヤ人団体が結成した「ヨーロッパのユダヤ人のための共同緊急委員会 (Joint Emergency Committee for European Jewish Affairs)」がワシントンでラリーを行い、「国務省に中立国を通じてドイツに圧力をかけさせる」「アメリカの移民割り当ての改定」「連合国は国家間特別機関を設置し財政支援を行う」などの要求を行い、ユダヤ人の救済に向けてアメリカ・ユダヤ人が結集して本格的に政府に対し圧力をかける試みがなされるようになっていた。⁽⁵⁸⁾

こうした状況に対応するために、一九四三年四月一九日、バミューダでアメリカ政府とイギリス政府が戦時難民の問題を議論するための会議を開催した。この会議直前の四月一四日、先の共同緊急委員会は救済計画を提出していた。それは、「ヨーロッパのユダヤ人を絶滅から救うために中立国を通じて枢軸国支配下のユダヤ人の脱出許可のための交渉

を行う」「連合国が一時的恒久的な避難場所を創設する」ことを要求し、ヨーロッパ・ユダヤ人の救済についての連合国側の対応の遅さ、不十分さを批判し、連合国側の救済に向けた早急な行動を繰り返し強く要請していた。しかし同時に会議自体が米国務省と英外務省によって主として調査的なものと位置づけられていることや、ユダヤ人の代表が諮問もされず招待もされていないこと、さらには外からのアクセスが不可能なバミューダという孤立した場所で開催されることへの疑惑などを述べており、英米政府にユダヤ人を救済する意思は実際にはないことをユダヤ人側が認識していたことを示唆していた。⁽⁵⁹⁾そして、この認識はおおよそ正しかったのである。

国務省はアメリカ政府がシオニズムを支持することに関して一貫して反対していた。シオニズムを支持するアメリカ世論の高まりに対して、アラブ諸国は幾度もアメリカ国務省に対し親シオニスト的な政策をとらないよう訴えていた。⁽⁶⁰⁾一九四三年五月七日に国務長官がルーズベルト大統領に中東駐在の大佐による報告を提出したが、その報告は「連合国は、戦争の終結までパレスチナの基本的状況を変更すると考えられる、いかなる決定もしないことを表明する。この問題が検討される場合にはアラブ人とユダヤ人と十分に協議し、彼らの合意を得るべきである」という内容の宣言を発表すべきと進言していた。⁽⁶²⁾ルーズベルトはこの進言に従い、サウジアラビアのイブン・サウド (Ibn Saud: 初代国王) に対し、「ユダヤ人とアラブ人と十分に協議しない限り、パレスチナの基本的状況を変えるようないかなる決定もしない」との言葉を与えていた。結局ルーズベルトも含めたアメリカ政府はアラブ諸国との関係悪化という危険をおかしてまでユダヤ人、シオニストを支援するつもりはなかった。さらにいえば、アメリカ政府は、石油の利権問題やイランやトルコを除いて、中東の問題に高い優先順位をあたえておらず、ヤルタ会談でトルコとイランの将来が議論されるまで中東に関する決定は大統領のレベルまで達することはなかったのである。⁽⁶³⁾

そして現実には、バミューダ会議において、アメリカは移民制限を解除することはなく、イギリスは戦時中にアラブ人が反乱を起こすことを恐れて、パレスチナへのユダヤ移民を制限する「一九三九年白書」を厳守する姿勢を崩さなかつ

た。アメリカ政府の代表は、「ヨーロッパのユダヤ人救済の効果的な方法は、早急な連合国の勝利である」と主張して、ユダヤ人救済の試みが戦争努力を阻害するとした認識すら示唆した。⁽⁶⁴⁾

バミューダ会議後の声明は、「具体的な勧告の内容は軍事上の観点から機密である」との前提で、難民問題に関する議論の流れのなかで食料や生活用品の輸送などが中心に検討したことを述べたのみで、「ユダヤ人の救済」という観点からすれば、何らの具体策も打ち出すことはなかった。⁽⁶⁵⁾端的に言えば、『ニューヨーク・タイムズ』が評しているように、「ナチによる死の罠にとらわれている五〇〇万人のユダヤ人にとって、バミューダは残酷な徒労だった」のである。⁽⁶⁶⁾こうしたなか、五月二日の「パレスチナのための全国会議 (The National Conference for Palestine)」での演説で、シルバーは、バミューダ会議と連合国政府を批判し、以下のように述べた。

連合国はヨーロッパの同胞を絶滅から救い出そうとするユダヤ人の努力に協力的ではなかった。彼らは同情を表明するものの、我々に対し我慢することを求めた。最終的に勝利した時、すべてのヨーロッパのユダヤ人が死んでいるかもしれないとしても、我々の友人が救済や救助といった何らかの早急で特別な行動に駆り立てられることはないだろう。バミューダ会議は表面的には大衆の人道的な要求に応えるために開催されるとしていたが、その悲劇に適切に対処するために何かを行う意思は決してなかった。⁽⁶⁷⁾

このようにシルバーは、連合国には何も期待できないとの見解を表明し、「ユダヤ・ナショナル・ホームをもたないことが迫害や殺害をもたらしているというシオニストの信念が正しかったことが証明された」と述べた上で、すべてのアメリカ・シオニストに「ユダヤ人国家という地位という大義に忠実であり続けるよう」力説した。⁽⁶⁸⁾

バミューダ会議における連合国のユダヤ人救済に対する無策は、結果的に「ユダヤ難民救済のためにはパレスチナ・

ユダヤ人国家建設しかない」とするシルバーらシオニストの主張の説得力を強めることとなったといえる。

第4節 アメリカにおける修正主義派の活動

バミューダ会議後、バーグソン・グループは「バミューダ会議がなすべきはずであった、ヨーロッパ・ユダヤ人の救済のための可能な方策を検討する」会議を開催することを目指した。そのため、彼らは政府高官や議員、大統領夫人のエリノア・ルーズベルト（Anna Eleanor Roosevelt: 1884-1962）に接触し会議への参加や協力を求めた。アメリカ・ユダヤ人指導者の介入などもあって、大統領は曖昧な返答を返すのみで、国務次官補ら有力者は参加を拒否した。しかし、財務次官のモーゲンソー（Henry Morgenthau: 1891-1967）や一九四〇年に共和党大統領候補となっていたウィルキー（Wendell Willkie: 1892-1944年）らは明確な支持を表明し、エリノア・ルーズベルトは会議に参加はしなかったもののメッセージは送った。会議には一五〇〇人もの人々が参加し、救済活動に向けた詳細な勧告を行い、政府に対しユダヤ人救済のための特別な機関の設置を要請した。そして会議は新たな組織「ヨーロッパのユダヤ民族救済のための緊急委員会（Emergency Committee for Save the Jewish People of Europe）」へそのまま移行し、ユダヤ人救済に向けたロビー活動とプロパガンダ活動を行った⁽⁸⁹⁾。

四三年二月にアメリカ・ユダヤ人会議開催に向けピッツバーグで会合が行なわれた際に、これら戦闘的な修正主義派グループは招待されることなく、ワイズを初めアメリカ・シオニスト指導者は従来と同様、彼等を排除する方針を採用していた。しかし、シルバーは修正主義派との親和性が高く非公式には関係を有していた。それと同時に、メドフによれば「修正主義派の活動によるヨーロッパ・ユダヤ人やパレスチナへの関心の高まりや戦闘的な雰囲気は、アメリカ・シオニズム運動内でワイズら穏健なアプローチに対する不満を高め、ユダヤ人国家を明確に要求するシルバーのよ

り戦闘的なスタイルに対する草の根レベルでの支持を広げさせ⁽⁷⁰⁾ていた。

第5節 アメリカ・ユダヤ人会議に向けたシオニストの草稿

アメリカ・ユダヤ人会議開催に先立ち、四月から六月にかけて、AJCはシオニストに対し、会議での混乱を避けるために、予め共通の政治的立場に達していることが望ましいと説得を試みた。その際、アメリカ政府が受け入れ難いビルトモア宣言には触れず、一九三九年白書への反対を表明するというのが、AJCの方針だった⁽⁷¹⁾。

この問題についての緊急委員会の立場は錯綜した。ビルトモア宣言を断固として提示すべきと主張する人々もいれば、相当数の反対意見があったうえで決議採択は無意味な勝利だと考える人々も存在していたのである⁽⁷²⁾。こうした状況を反映して、五月になされた会議開催の公式の呼びかけで設定されていたアジェンダは、一つ目は「戦後世界におけるユダヤ人の権利と立場」、二つ目が「パレスチナに関するユダヤ民族の諸権利の履行」となっており、曖昧な表現に留まっていた⁽⁷³⁾。

ところで、バミューダ会議においてはパレスチナについて言及されていなかったが、アメリカ政府内では水面下で問題となっていた。中東に滞在していた政府関係者が、「ユダヤ人の極端な主張がアメリカとアラブとの関係を損なっているため大統領は断固としてシオニストに反対する立場を採るべき」との進言や「ユダヤ人過激主義者が抑制されない限りユダヤ人とアラブ人の対決は不可避である」との報告を行っていたのである。大統領は、シオニスト、ユダヤ人の主張や要求を抑制する必要から「戦争終結までパレスチナの基本的条件を変更する決定は行わない」とする見解を発表することを検討し、実際にイギリス政府に打診し、両者は七月二六日に両政府同時にそのような声明を発表することに合意した。この宣言についての情報は、七月初頭にシオニスト側に漏れ、彼らは政府関係者に確認を求めたが疑惑が高

まるばかりであった。そして、当時ワシントンのイギリス大使館でユダヤ担当として公務を行っていたアイザイア・バーリン (Isaiah Berlin, 1909-1997)⁽⁷⁴⁾ にも問い合わせ、彼が「大統領を煩わせるだけなので抗議はすべきでない」と答えたことによって、アメリカ・シオニストは宣言の発表が間近であることを確信した。⁽⁷⁵⁾

アメリカ・シオニスト指導者はルーズベルト大統領のスピーチ・ライターと接触したが、彼はシオニストの要求をやらわけること、修正主義派の広告をやめさせること、国務省と大統領からもメッセージとして予定されているアメリカ・ユダヤ人会議を中止することなどを要求した。

八月二日に緊急委員会の事務局委員会において、ワイズらが（国務省による）会議の中止の要請について問題を提起したが、圧倒的多数が（会議中止を）拒絶し、それどころか政府関係者やメディアにそうした声明への反対を訴えかけ続けた。結果的に声明は発表されず、シャピロによれば、「この一件はアメリカ・シオニスト指導部が危機に対処しうるだけの有効な機構をもたないことを自覚させた。それと同時に、結果的に発表が延期されたことは、政府とメディアにおけるユダヤ人、非ユダヤ人双方の善意に訴えることがアメリカの政策の方向性に影響を与えうることで、シルバーの主張するような行動主義的立場が正しいことを証明し、政府との対決を従来ほど恐れなくなった」⁽⁷⁶⁾。

八月に入ると、シルバーを緊急委員会の活動においてこれまで以上に指導権を与え、アメリカ・シオニズム運動の活性化を図る動きが加速化し、八月九日にシルバーはワイズと共に緊急委員会の共同議長に指名された。一九四三年八月二六日、緊急委員会は緊急委員会から「シオニスト緊急会議 (The Zionist Emergency Council)」と名称を変更して組織改編を行い、実際にシルバーがより一層指導力を発揮しうる体制を構築した。⁽⁷⁷⁾

そして八月二八日、シルバーの影響のもと、緊急会議はアメリカ・ユダヤ人会議においてシオニストとして提案する以下の草稿を承認した。⁽⁷⁸⁾

我々は、バルフォア宣言とパレスチナ委任統治の実現を要求する。それらの明白かつ根本的な目的は、ユダヤ・コモンウェルスとしてパレスチナを再建することのほずであった。会議はパレスチナの門戸がユダヤ移民に開かれること、ユダヤ機関に移民の統制と管理についての完全な権限が付与されることを要求する。これらの手段は、ユダヤ人がマジョリティを確立し、ユダヤ・コモンウェルスを再建するために本質的に不可欠なものである。⁽⁷⁹⁾

これ以前の八月二〇日の『ニュー・パレスチナ』は、「(この会議における)戦後の計画と政治的な議論にユダヤ人の将来がかかっている」として会議に関する論説を掲載していた。そこでは会議のアジェンダは、①戦後世界におけるユダヤ人の諸権利と立場と関連する諸問題を検討し、行動を促す、②パレスチナと結びついているユダヤ民族の諸権利の実現を目指すためのすべての問題を検討し、行動を促す、③世界中のユダヤ人の信頼に値する代表と協力しながら、アメリカ・ユダヤ人会議の計画を実現するための代表組織を選出する、⁽⁸⁰⁾となっており、「ユダヤ・コモンウェルス」については明示的に言及してはいなかった。

これに鑑みれば、八月二六日の草案の承認は、シルバーが緊急会議ひいてはアメリカ・シオニズム運動における指導権を掌握したことを端的に示すものあったといえる。そして、このことは「ユダヤ・コモンウェルス建設」を明確に掲げる決議が、非シオニストの事前の同意なく、アメリカ・ユダヤ人会議において提示されるに至る趨勢を示していた。⁽⁸¹⁾

第3章 アメリカ・ユダヤ人会議開催とその後

第1節 アメリカ・ユダヤ人会議

八月二九日、アメリカ・ユダヤ人会議が開催された。開会のセッションでは、モンスキューはバルフォア宣言と委任統治の実現を要求し、ワイズは白書の廃止という点に集中した。この会議の最初のセッションは、ユダヤ人の主権を要求しないという暗黙の合意がなされているとの印象を与えるものだったのである。AJCのプロスカールはユダヤ人がネーションの不可分の一部となるに至ったアメリカの自由を賞賛し、ヨーロッパの反ユダヤ主義こそが問題であると語り、団結のために会議は彼の提示する諸原則を破棄するような要求を行わないよう主張した。そのうえでイシュューブを賞賛し、大量の移民を支持する一文を加えた。会議の初日はヨーロッパのユダヤ人の救済という問題に議論を終始させた。⁸²

翌日、本会議におけるシンポジウムにおいてパレスチナの将来について議論された。非シオニストがビルトモア宣言やユダヤ・コモンウェルスについて言及しなかったのに対し、シオニスト側は、まず議長がビルトモア宣言の精神に基づく決議の採択を主張するワイズマンの電報を読み上げた。

そして、シルバーがパレスチナにユダヤ・コモンウェルスを建設することを支持すべきであると高らかに要求したのである。彼は、「慈善と静かな外交の壁の影に隠れている」として非シオニストを批判し、イシュューブ（パレスチナのユダヤ共同体）が重大な危険にさらされていることを指摘した。そして、「ホームランドは、難民のためにシエルターを与えてくれるよう政府に嘆願することによって獲得することはできない。決定的に重要な問題は、パレスチナのユダヤ人ための正常な政治的地位、コモンウェルスであり、それは実際にはユダヤ人国家を意味している。我々は妥協しな

い」と強調したのである。さらに非シオニストへの妥協という犠牲を払って「団結」を維持しようとする考え方を拒絶し、決議が多数決によって行なわれるべきことを主張した。

カウフマンによれば「シルバーのカリスマ的な姿は代表者をしびれさせ、彼の言葉は派閥や党派間の垣根を無効にし」、演説の終了とともに代表者たちは自発的熱狂的に「ハティクバ〔希望の意。のちのイスラエルの国歌となる〕」を唱和しはじめた。⁽⁸³⁾

非シオニストの改革派はシオニストに非シオニストの感情や原則が尊重されるべきだと主張し、プロスカールは信託統治というAJCの案に対する国務省の支持を持ち出して、国家の地位ということに強く反対した。しかしシルバーは他の改革派非シオニストの取り込みに成功して彼らとAJCとの同盟関係を崩し、彼らの意向を汲んで合衆国への忠誠を誓う一文を挿入したうえで、先の草案にいくつかの修正を加え、ユダヤ・コモンウェルスを明確に要求する決議案を提示した。⁽⁸⁴⁾

九月一日、アメリカ・ユダヤ人会議は、シオニストが提示した「パレスチナにユダヤ・コモンウェルスを建設すること」を掲げる決議を、たった四票の反対票のみの圧倒的多数で採択した。九月二〇日の『ニュー・パレスチナ』の編集記は「……シオニストに対する感情の流れは、抵抗できないものであった。シオニストは安定多数をもって、威厳と栄誉を身につけた。……（演説を行うなどの）すべての機会が『反対派』にも与えられたが、彼らは片手で数えられるだけの数へと減少していた」と会議を評し、カウフマンが指摘しているように「（アメリカ・）ユダヤ人会議はビルトモア宣言を承認した」と理解されていたことを示していた。⁽⁸⁵⁾

第2節 アメリカ・ユダヤ人委員会の孤立

会議後の九月一二日の『ニューヨーク・タイムズ』は、ルーズベルト大統領が「アメリカ人は、ユダヤ・ナショナル・ホーム建設支援を継続するだろう」と述べてシオニズム運動への支持を表明したことを報じ、また一四日には「シオニストが連合国に請願」として「戦後、ユダヤ難民のためにパレスチナにユダヤ・コモンウェルスを建設する」という要求を公式に政府に行ったことも伝えていた。⁽⁸⁷⁾ 一二月三日にはワイズが下院に対しパレスチナに関して行動することを要求したことも報じていた。⁽⁸⁸⁾ こうして四三年末には、アメリカ・シオニズム運動は、アメリカ・ユダヤ社会の「代表」として、「パレスチナにユダヤ・コモンウェルスを建設する」ことを大々的に表明し、政治家や大統領にも影響を与えつつあった。

他方AJCは、その指導者がまず国務省に対し自らは会議の決議に共鳴していないと釈明し、さらには一〇月四日にはアメリカ・ユダヤ人会議から脱会することを決定した。⁽⁹⁰⁾ それと同時に、AJCは、それまでのエリート主義的な方針を転換して草の根レベルの支持を集めることを試みが、ユダヤ人大衆がAJCとその政策を支持していないことが判明するばかりであった。AJCの立場やユダヤ・ナショナル・ホームへの財政的な貢献を強調するために広報活動を行っても、ユダヤ人の世論を変えるには何ら影響を与えなかったのである。アメリカ・ユダヤ人の大勢はアメリカ・ユダヤ人会議のパレスチナ決議を支持しており、AJCの脱退は組織化されたユダヤ・コミュニティへの責任を回避するものだと思なされていた。⁽⁹¹⁾

こうしたAJCの動向を察したシオニスト緊急会議は、すべてのシオニストやAJCと提携している諸団体に対しAJCとの関係を断つよう要求し、ハダサーを初め多くの団体がその指示に従って脱退した。⁽⁹²⁾ 一月一日の『ニューヨーク・タイムズ』は、ワイズとモンスキーがアメリカ・ユダヤ人委員会を「破壊者」と呼んだことを報じた。⁽⁹³⁾ さらに、

四四年一月には、ZOAがAJCを直接攻撃するキャンペーンを組織化することを決定するなど、アメリカ・シオニズム運動指導部が、AJCのシオニズムに批判的な主張や見解がアメリカ・ユダヤ社会というアーリーナにおいてアジェンダとして浮上しえないような状況を創出することを具体的に試みるようになっていた。

こうしてAJCを孤立させつつ、ナチによる組織的なユダヤ人絶滅計画が明らかになりそして実際の虐殺に関するニュースが断続的に入ってくるなかで、また同時に（パレスチナへのユダヤ移民を制限する）「一九三九年白書」のデッドラインの一九四四年三月三一日を控えて、アメリカ・シオニズム運動の戦略とキャンペーンは激しさを増し、そして実際の成果をもたらすようになっていった。⁽⁹⁵⁾

一九四四年一月二七日には二人の下院議員が「アメリカが（ユダヤ人の）パレスチナへの自由な移民を支援するために尽力すべき」「パレスチナを民主的なユダヤ・コモンウェルスとして再建する」ことなどを内容とする案を下院に提出した。二月二日には二人の上院議員が「ヨーロッパにおけるユダヤ人への迫害は、この迫害の結果 homeless となった数多くのユダヤ人にとってのホームランドの必要性を示している」として、同様の案を上院に提出した。⁽⁹⁶⁾

三月九日には、「パレスチナに関する全国会議」の大会が開催され、全国の八六のコミュニティから一四三名の代表、七〇〇名のワシントン有力者や政府高官が参加し、クリスチャンの代表者やCIO、AFLなど労働界からの代表も出席していた。⁽⁹⁷⁾

ルーズベルト大統領は、国務省と国防省の親シオニスト的な議会決議への反対に同意していたが、他方とりわけ大統領選の年にユダヤ社会の感情を刺激するイシューへの対応を誤ることの危険性を自覚してもいた。そのため彼は三月九日ワイズとシルバーの接見を許可した。彼らがアメリカのユダヤ人がパレスチナに関する声明を待ち望んでいることを伝えたのに対し、大統領はユダヤ人の窮状に対する自らの深い共感を示す声明を発表することを彼らに認めたのである。⁽⁹⁸⁾しかし、その声明には「ユダヤ・コモンウェルス」に関する言及はなく、多様な解釈の余地を残す曖昧なものにとど

まっていた。⁽⁹⁹⁾

この結果を受け、シオニスト会議は三月二三日には、さらなる政治活動を行うことを決定し、四月三日には、秋の大統領選を見据えたユダヤ・コモンウェルスに対する政府の支持を獲得するための明確な行動計画を打ち出した。これは「緊急会議の政治的思考において新たな出発を印すこと」となり、五月には実際にキャンペーンを開始したのである。⁽¹⁰⁰⁾

先のアメリカ議会におけるパレスチナに関する決議案は、軍関係者や国務省の反対があり棚上げされていたが、アメリカ・シオニスト指導者は、民主党、共和党の選挙綱領に（パレスチナにおけるユダヤ・コモンウェルス建設に賛同する項目を含ませるためのロビー活動を行った。⁽¹⁰¹⁾その結果、まず共和党が先にシオニズム運動への支持を表明し、そして政権党であった民主党も「無制限のユダヤ人の移民と植民のために、パレスチナの門戸が開かれ、その結果そこにおいて自由で民主的なコモンウェルスが設立されることに賛同する」という項目をその綱領に組み入れた。ルーズベルト大統領も、個人の資格としてではあるが、ZOAの大会に「パレスチナにおける自由で民主的なユダヤ・コモンウェルスの建設をアメリカ国民は支持するであろう」と述べたメッセージを送った。⁽¹⁰²⁾

選挙も近づいた一〇月一〇日、国防次官が議員のタフトに対し「軍事的な情勢が改善しているため、パレスチナについては軍事的な考慮より政治的な考慮を優先すべき」と提案したことによって、再度アメリカ議会においてパレスチナ・ユダヤ・コモンウェルスに関する決議問題が浮上することとなった。今度も大統領や国務省、軍関係者の反対もあって、結局一二月の第二週に議会はこの案についての議決を再度延期することを決めた。⁽¹⁰³⁾結局この段階では、議会がアメリカ・シオニズム運動の掲げた「パレスチナにユダヤ・コモンウェルスを建設する」というアジェンダを公式に支持するには至らなかったものの、ルーズベルト大統領はついに一九四四年一〇月一五日、パレスチナにおけるユダヤ・コモンウェルス建設を支持することを表明した。⁽¹⁰⁴⁾

以上のような過程を経て、ついにAJCもルーズベルトの再選決定後の一一月六日、「シオニストと非シオニストの

共同戦線を組む」という政策へ路線を変更するに至り、アメリカ・シオニズム運動が、この時点においてついにアメリカ・ユダヤ社会の「代表」としての立場を確固たるものとしたのである。このことは彼らが提示した「ユダヤ難民のためにパレスチナにユダヤ・コモンウェルスを建設する」というアジェンダが、アメリカ政治・社会全体のアーリーナでも「自明性」を帯びる状況が創出されたことを意味していたといえる。

おわりに

一九四三年のアメリカ・ユダヤ人会議で「ユダヤ・コモンウェルス建設」支持が決議されたことは、この時期におけるアメリカ・ユダヤ社会でシオニズム運動が主導権を掌握したことを意味し、それは会議以降のAJCの孤立と一九四四年の「共同戦線」声明の公表によって端的に示されているといえる。従来、シオニズム運動への警戒や反対が強かったアメリカ・ユダヤ社会でこのような事態が生じたのは、ドイツの反ユダヤ政策による「ユダヤ難民問題」、そして「ユダヤ人絶滅計画の存在と実行」の公表、さらには英米政府のユダヤ難民救済に対する無策という、ユダヤ人にとってあまりにも絶望的な状況のなかで、「ユダヤ人救済のためにはパレスチナにおけるユダヤ・コモンウェルス建設しかない」とするシオニズム運動の主張が説得力をもったからだといえる。さらに、議員や大統領も含めて「ユダヤ難民救済」と「パレスチナ・ユダヤ・コモンウェルス建設」をリンケージさせて語るようになったことは、いかにこの時期のアメリカ社会でこのリンケージが「自明」なものとなっていたのかを示している。

しかし、ヨーロッパにおけるユダヤ人問題、その極限としてのナチスの反ユダヤ政策、ホロコーストの問題と、中東のパレスチナ地域の政治秩序をいかにして形成するか、ということは、本来別の問題であるはずである。この時期のアメリカ社会においてこのリンケージが「自明化」したことは、先に述べたようなユダヤ人にとっては絶望的な状況のな

か、修正主義派の活動などに刺激を受け、それらと対抗しながら急進化していったアメリカ・シオニスト運動の戦略の「成功」を意味していたといえる。しかしこのことは同時に、パレスチナ・アラブ人の存在を前提としたうえでパレスチナにおいてアラブ人とユダヤ人が共存可能な政治秩序を構築するという発想が、アメリカ・シオニスト運動、アメリカ・ユダヤ社会、そしてひいてはアメリカ社会から放逐されていくことと表裏をなしていた。アメリカ・ユダヤ人の多数はいまだヨーロッパに家族、親族、友人をもち、また端的に「ユダヤ人だから」という理由で抹殺、絶滅させられるという戦慄すべき事態のなかで、彼らにとって、パレスチナにおけるアラブ人との共存という発想はナンセンスなまでにナイーヴであったのかもしれない。

周知のように、一九四八年五月のパレスチナにおけるユダヤ人国家イスラエルの建国が、パレスチナ・アラブ人に現在に至るまで多大な暴力を可視化しつづけていることは周知の通りである。このことを踏まえ、ヨーロッパのユダヤ人問題が中東のパレスチナ問題へと転化していく絶望的なまでの暴力連鎖の構造を考える際、「パレスチナ・アラブ人のパレスチナ以外への移住」を支持していくような圧倒的な趨勢となっていた一九四三年段階において、「コモンウェルス」の独自の解釈によりパレスチナにおけるユダヤ人とアラブ人の「共存」を訴えかけたローゼンブラッドという人物の在り方にわずかな光をみいだしているのではないだろうか。すなわち、ナチスのように人間を合理的に抹殺・絶滅するために用いられるような「理性」ではなく、絶望的な状況においても他者との「共存」を可能とするために、常に具体的に現状を分析・思考し新たな政治秩序を構想することを可能とする人間の「理性」の可能性である。彼のあり方は一九四三年段階においては「敗北必死の英雄的行為」だったのかもしれないが、パレスチナ問題のみならず、様々な局面で先の見えない閉塞感に覆われている現在、参照すべき在り方のように思われる。

（１）この場合、ユダヤ系団体とはユダヤ人の権利擁護や慈善活動、ユダヤ教の指導者であるラビによって構成される団体を指す。

これに対しシオニスト系団体とは、ユダヤ・ナショナル・ホーム建設を唱える『バーゼル綱領』の実現を目指す目的で設立された団体を指す。実際には、双方の団体の指導部のメンバーは重複していた部分もあったが、ここでは団体設立の目的に従ってシオニスト系団体とユダヤ系団体とを区別する。

(2) この時代状況の文脈で「コモンウェルス」とは、実際にはおおそ「ユダヤ人国家」を指していた。ただし、後述するように「コモンウェルス」の多義的性を利用して独自の解釈を行う人物も存在していた。

(3) ただし、このことはユダヤ人国家としてのイスラエル建国以降、アメリカ・ユダヤ社会が全体として一貫してイスラエルに積極的に関与していくことを意味するものではない。

(4) ワイズマンは、ロシア生まれの早期からのシオニストで、一九〇四年にイギリスに移住し化学者として火薬の原料となるアセトン開発に携わり、第一次大戦中のイギリスの軍事努力に貢献した。

(5) アメリカへのユダヤ移民が増大するのは一九世紀半ばのことであり、この第二波と呼ばれる移民の多くはドイツ系であった。この第二波の移民によってアメリカのユダヤ人は二十五万人にまで上昇した(ラビリーJ・レヴィンジャー 邦高忠二 稲田武彦 訳『アメリカ合衆国とユダヤ人の出会い』創樹社、一九九七年、一四五―一四六頁)。第三波は、一八八一年以降急速に増大したロシア系もしくは東欧系と称される、ロシアとその近辺からの移民集団である。この移民増大の背景には差別や貧困を底流に、この時期ロシア、東欧で頻発したボグロム(ユダヤ人への迫害)があった。

ドイツ系は、南北戦争とその後金ピカ時代のなかで、商人として各地に分散し、一八八〇年までには急速に経済的・社会的上昇を遂げていった。そうしたドイツ系ユダヤ人は、ユダヤ教改革派の著名な指導者であったアイザック・メイヤー・ワイズ (Isaac Mayer Wise 1819-1900 年) が「ユダヤ人は、自由に生まれた人間として誇り高き自意識を得るためには、アメリカ人にならねばならぬ」「我々は、単にアメリカ国民であるだけでなく、シナゴークの外において、完全無欠なアメリカ人とならねばならない」と述べていたように、「アメリカ人としての自覚」を高め、アメリカへ同化することを追求していたのである。他方、一九世紀末に移民してきた東欧系ユダヤ人の多くは、ニューヨークを初めてする大都市に居住し、衣服の仕立人や靴の職人などの労働者として過密な状況で生活していた。彼らは、自らを「ユダヤ民族」とみなし「シオンへの帰還」を志向する傾向も強く残っていたのである(同上、二三三―二三四頁)。

(6) 良本英佑『Preparation for the Biltmore Conference』『法政大学多摩論集』第一〇巻、一九九四年、六四頁。

(7) 修正主義シオニズムとは、ヤボテンスキー (Vladimir Zeev Jabotinsky) の指導力、影響力によりシオニスト右翼勢力として形成されたものである。ユダヤ人国家実現のために戦闘的な超民族主義的な活動を主張。一九二二年にイギリスがパレスチナ委任統治領域からトランスヨルダンを分離したことに対し、「大イスラエル(ヨルダン川両岸を含む領土)におけるユダヤ人国家建

設を主張する。パレスチナへの早急な移民を主張し、三〇年代後半には非法移民活動を行った。その影響下にある組織（いわゆるバークソン・グループ）は、アメリカにおいて一九四一年に「ユダヤ軍創設」、一九四三年にはヨーロッパ・ユダヤ人のパレスチナへの移民を唱える大々的なキャンペーンを展開した。

(8) 例えば六月一日の『シアトル・タイムズ』「殺害されたユダヤ人の総計は二〇万人」、六月二日のBBCも「ナチがポーランドとバルカン諸国で二〇万人虐殺した」ことを報告した (David S. Wyman, *The Abandonment of the Jews: America and the Holocaust*, New York, The New Press, 1984, p.22)。

(9) プントとはユダヤ人団体「リトアニア・ポーランド・ロシア・ユダヤ人労働者総同盟」の略称。

(10) Wyman, *op.cit.*, p.22

(11) 世界ユダヤ人会議 (The World Jewish Congress) とは、世界に向けてユダヤ人の利害を表明することを目的とした国際的な組織であり、一九三六年にナチの反ユダヤ政策に対してユダヤ人を団結し世界を動員するために設立されたものであった。

(12) Wyman, *op.cit.*, p.23.

(13) *The New York Times*, 7/18/1942.

(14) Monty Noam Penkover, "Ben-Gurion, Silver, and 1941 UPA National Conference", *American Jewish History*, vol.69, Sep., 1979, p.360.

(15) 改革派のラビであり、アメリカ・シオニスト運動の主要な指導者の一人。比較的穏健な立場をとっていた。

(16) Jewish Virtual Library, A Division of American The American-Israel Cooperative Enterprise, <http://www.jewishvirtuallibrary.org/jsource/Holocaust/Riegner.html> (元の情報はエルサレムにあるホロコースト博物館であるヤム・バシエムとサイモン・ワイゼンタール・センター)。

(17) Berman, Aaron, *Notizin the Jews and American Zionism: 1933-48*, Detroit, Wayne State University Press, 1990, p.100.

(18) Thomas Kolsky, *Jews against Zionism: The American Council for Judaism, 1942-1948*, Philadelphia, Temple University Press, 1990, pp.28-30.

(19) *Ibid.*, pp.30.

(20) シルバーはリトアニア生まれで、ユダヤ的伝統の濃い家庭で育っていた。

(21) Kolsky, *op.cit.*, pp.34-35.

(22) ユダヤ軍創設は、第二次大戦期におけるシオニズム運動の主要な課題の一つであった。

(23) Kolsky, *op.cit.*, p.42.

- (24) Ibid., pp.44-46.
- (25) Ibid., p.54
- (26) Ibid., p.61.
- (27) Rafael Medoff, *Militant Zionism in America: The Rise and Impact of the Jabotinsky Movement in the United States, 1926-1948*, Tuscaloosa, The University of Alabama Press, 2002, p.83.
- (28) Ibid., p.82.
- (29) そのため四一年以降、ワイズマン、ベン・グリオンはAJCとの接触し協点を探る試みを行っていた。とりわけビルトモア宣言をめぐっての交渉の主導権はベン・グリオンが握っていた。しかし4月末にAJC側から送られた「パレスチナ以外でのユダヤ・ナショナリズムは宗教的文化的遺産に基づくものであり、国民国家の市民を統合する政治的なナショナリズムとは区別されるべき」ことなどを内容とする草案をベン・グリオンは拒否し、合意形成がなされないままビルトモア会議が開催されることになった (Menahem Kaufman, *An Ambiguous Partnership: Non Zionist and Zionist in America, 1939-48*, Jerusalem, The Magnes Press, 1991, pp.75-85)。
- (30) Ibid., p.86. この書簡は、公式に伝えられる前にヴェルトハイムに見せられたが、彼が交渉を阻害する主張したため公式に送らることはなかった。ベン・グリオン自体はシオニズム運動の目標に対する全面的な同意をAJCに求めていたのではなく、具体的な行動指針の合意達成を目指していた。この書簡が事前にヴェルトハイムにみせたということは、差し当たってビルトモア宣言にAJC側がいかなる反応を示すのかと確認し、妥協点をはかる「観測球」的な試みだったといえる (Ibid., pp.86-87)。
- (31) Ibid., p.88.
- (32) ベン・グリオンはAJCとの交渉が難航していた一月に、「……我々是我々の提案を(AJC)に受け入れさせることができれば、それは疑いもなくアメリカのユダヤ人の団結に向けた重要なステップである」と述べており、AJCに最低限ラインでもシオニスト側の主張を受け入れさせることによって、シオニズム運動の主張がアメリカ・ユダヤ人を「代表」するものとしてみなされるようになることを目指していたといえる (Ibid., p.80)。
- (33) Ibid., pp.89-90.
- (34) Ibid., pp.92-93.
- (35) *The New York Times*, 12/5/1942. また一二月九日には、「大統領がユダヤ人に対する公約と繰り返す」「彼は人種に対する枢軸国軍の罪を担わせるためのあらゆる努力を行う」と述べた (*The New York Times*, 12/9/1942)。
- (36) 例えば「いまだ恐れという幽霊に取り付かれ、自らの安全にしか関心がなく、ユダヤ人の故国喪失状態を強調するいかなる運

動をも恐れ、彼らは利己的という名の祭壇の前で人権を踏みにじられているユダヤ人の将来と安全を喜んで犠牲にしている」「ユダヤ人の生命を救う唯一の計画に対する狂気じみた反対をやめろ」(*New Palestine*, 12/18/1942)。

(37) 例えば実際に一九四三年一月二五日にA C J創設者の一人であるラザロン (Morris Lazaron: 1888-1979) はシオニズムを民主主義と太平洋憲章を侵犯していると非難していた (Kolsky, *op.cit.*, p.64)。

(38) 実際、国務省は非公式に反シオニスト勢力を支持していた (Ibid., p.43)。

(39) ブナイ・ブリス自体は、シオニスト団体ではなく、アメリカ・ユダヤ人の権利保護や地位向上や慈善などを行なうものであったが、モンスキーはシオニストであり、シオニストとA J Cとの長引く交渉に憤っており、四二年六月にまずワイズマンと、その後他のアメリカ・シオニスト指導者と会合と行ない、そのなかでユダヤ人系団体の全国組織による予備的な会議のスポンサーとなることに合意していた (Samuel Halperin, *The Political World of American Zionism*, Detroit, Wayne State University Press, 1961, p.223)。

(40) Berman, *op.cit.*, pp.108-109.

(41) Halperin, *op.cit.*, p.223.

(42) Berman, *op.cit.*, p.109.

(43) Kolsky, *op.cit.*, pp.122-126.

(44) Halperin, *op.cit.*, pp.127-128.

(45) Kaufman, *op.cit.*, pp.122-126.

(46) Kolsky, *op.cit.*, pp.63-64.

(47) プロスカールは「総裁就任時に、連合国によるパレスチナの国際的信託統治への支持、戦後のユダヤ人復興問題の解決としてパレスチナのみに期待できないこと、パレスチナの恒久的な政治機構については意見が大きく分かれていること、などを内容とする指針をA J Cが採択することを総裁就任の条件としていた (Ibid., p.66)。

(48) Kolsky, *op.cit.*, p.66.

(49) *New Palestine*, 1/8/1943.

(50) *New Palestine*, 2/5/1943.

(51) *New Palestine*, 2/19/1943.

(52) Berman, *op.cit.*, p.141.

(53) Rafael Medoff, *American Zionist Leaders and the Palestinian Arabs, 1898-1948* (Ph.D.), Yeshiva University, 1991, pp.

240-241.

- (45) Rafael Medoff, *Zionism and The Arabs: An American Jewish Dilemma, 1898-1948*, Westport, Praeger Publisher, 1997, pp.101-107.
- (46) *New Palestine*, 3/5/1943.
- (47) *New Palestine*, 3/19/1943.
- (48) *The New York Times* 3/21/1943; 3/22/1943; 3/24/1943; 4/1/1943.
- (49) *The New York Times*, 3/31/1943.
- (50) (ed.) David S.Wyman, *The Mook Rescue Conference: Bermuda, American and the Holocaust* Vol.3, New York & London, Garland Publishing, 1990, pp.38-52.
- (51) このような内容の書簡は一九四三年以降頻繁にみられるが、例えば一九四三年一月二日にエジプト首相のハサン (Hassan) は国務省宛ての書簡のなかで「……アメリカにおけるシオニストの宣伝工作の成功はアメリカ合衆国政府がアラブを犠牲にしてユダヤ人を援助 (favor) しているという誤った印象を与えかねない」⁹⁷ シオニストの宣伝の結果としてアメリカ政府が親シオニスト的な政策をとるのにはならぬとの懸念を表明している (Historical Office, Bureau of Public Affairs, *Foreign Relations of United States (FRUS): Diplomatic Papers, 1943, Vol.IV: The Near East and Africa*, Wasington D.C., Government Printing Office, 1964, p.753.)⁹⁸
- (52) このホスキンス中佐は近東において存在するアメリカに対する好意を利用して連合国の大目的を支援するために近東に派遣されていた。
- (53) 1943.5.7. *FRUS*, 1943, Vol.IV pp. 781-785.
- (54) Barry Rubin, *The Great Powers in the Middle East 1941-1947: The Road to the Cold War*, Frank Cass, 1980, p.18
- (55) Berman, *op.cit.*, pp.104-105.
- (56) (ed.) David S.Wyman, *American Jewish Disunity, America and the Holocaust: Vol. 5*, New York & London, Garland Publishing, 1990, pp.258-
- (57) Medoff [2002], *op.cit.*, p.87.
- (58) Berman, *op.cit.*, pp.105-106.
- (59) *Ibid.*, pp.105-106.
- (60) (ed.) David S.Wyman [1990], Vol.5, pp.v-vi. 以上に関連する書簡、広告は同上に所収されている。

- (70) Medoff [2002], *op.cit.*, p. 95.
- (71) Kaufman, *op.cit.*, p.133.
- (72) *Ibid.*, p.134.
- (73) (ed.) David S.Wyman [1990], Vol.5, p.vii.
- (74) 「二つの自由」を提示した政治哲学者であるが、第二次大戦中は英外務省に勤務していた。彼のこの時期の詳しい活動については、マイケル・イクナティエフ著 石塚雅彦・藤田雄三訳『アイザイヤ・バーリン』（みすず書房、二〇〇四年）参照のこと。
- (75) David H. Shapiro, *From Philanthropy to Activism: The Political Transformation of American Zionism in the Holocaust Years 1933-1945*, Oxford, Pergman Press, 1994, pp.139-141.
- (76) *Ibid.*, pp. 139-141
- (77) *Ibid.*, pp. 139-141
- (78) シルバーは「アメリカ・ユダヤ人会議を「ユダヤ・モンウェルスのための我々のプロパガンダが我々の名前だけでなくアメリカ・ユダヤ人の名で行うことを可能にする」と述べており（Wyman [1984], *op.cit.*, p.170）、彼がアメリカ・ユダヤ人会議を「ユダヤ・モンウェルス」建設がアメリカ・ユダヤ人の「統一的」「代表的」目標であることをアピールする戦略的土台を提供するものとみなしていたことは明らかであった。
- (79) Kaufman, *op.cit.*, pp.136-137.
- (80) *New Palestine*, 8/20/1943.
- (81) カウフマンは「サミュエル・ハルペリンがユダヤ・モンウェルスの要求について、シオニスト側が譲歩するという妥協が背後で機能しており、非シオニストが無制限の移民を支持し、シルバーの演説が計画を覆したとする言及を疑っていると述べている（Kaufman, *op.cit.*, p.137）。バーマンもこの会議においてシオニストがAJCに譲歩してビルトモア綱領を取り上げないことを前提に、壇上に立つ予定のなかったシルバーが壇上にあがり演説を行なったとしている（Berman, *op.cit.*, p.112）。しかし、バーマンが参照しているのがハルプリンであり、出版の時期や資料を鑑みれば、カウフマンの理解の方が妥当だと思われる。
- (82) Kaufman, *op.cit.*, p.137-138.
- (83) *Ibid.*, p.139.
- (84) *Ibid.*, pp.140-144.
- (85) *Ibid.*, p.144.
- (86) *The New York Times*, 9/12/1943.

- (87) *The New York Times*, 9/14/1943.
- (88) *The New York Times*, 12/3/1943.
- (89) 例えばあるアメリカ・シオニスト指導者は、ACJの公聴会における反シオニスト的な証言に対し、「アメリカ・ユダヤ人会議で表明されたパレスチナのユダヤ・コモンウェルスを支持する二五〇万人のアメリカ・ユダヤ人の声に対し、たかだか二五〇〇人のユダヤ人による試みに過ぎない」と軽く退けることができるようになった (Samuel Halprin, *op.cit.*, p.248)。
- (90) Kaufman, *op.cit.*, pp.146-147.
- (91) *Ibid.*, p.151.
- (92) 一〇月二六日の『ニューヨーク・タイムズ』は、ハダサーがアメリカ・ユダヤ人委員会はパレスチナ政策をめぐるアメリカ・ユダヤ人会議を去るべきではなかった、アメリカ・ユダヤ人の団結を阻害するものだとして、脱退したことを報じていた (*The New York Times*, 10/26/1943)。
- (93) *The New York Times*, 11/11/1943.
- (94) Kolsky, *op.cit.*, p.77.
- (95) Berman, *op.cit.*, pp.133-134.
- (96) Kolsky, *op.cit.*, p.92.
- (97) Samuel Halpern, *op.cit.*, p.185.
- (98) Kolsky, *op.cit.*, p.95.
- (99) 声明の内容は以下の通りである。「大統領は、以下のことを公表する権限を我々に与えた。アメリカ政府は一九三九年白書を一度たりとも承認したことはない。大統領は現在においてはパレスチナの門戸がユダヤ難民に対して開かれ、将来において何らかの決定がなされるときには、ユダヤ・ナショナル・ホームを望む人々に対し完全な正義がなされることを希望している。政府とアメリカ国民はそれに対し常に深い共感を抱き、今日、家を失った数百万のユダヤ難民の悲劇的な惨状に鑑み、これまで以上にその共感は強くなっている」 (David Shapiro, *op.cit.*, p.167)。
- (100) *Ibid.*, pp.167-168.
- (101) Kolsky, *op.cit.*, p.95.
- (102) David Shapiro, *op.cit.*, p.168.
- (103) *Ibid.*, p.169.
- (104) Kolsky, *op.cit.*, p.97; David Shapiro, *op.cit.*, p.170.

(105) Richie Ovendale, *Britain, The United State, and the End of the Palestine Mandate, 1942-48*, Boydell Press, 1989, pp.29

-30-

(106) Samuel Halpern, *op.cit.*, p.139.